

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016489	北海道	陸別町	町村 I-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現体制を継続する	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	0	0			0	14.5%	39.8%	
競技場 (陸上競技、フットボール等)	6	0	0.0%	施設の規模、運営形態から直営で運営することが適当	0	20.0%	48.0%	
プール	1	0	0.0%	施設の規模、運営形態から直営で運営することが適当	1	施設利用に係る最優先職員を配置	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	0	0.0%	施設の規模、利用形態により直営で運営することが適当	0	81.7%	86.7%	
休業施設 (倉庫、車庫、駐車場等)	0	0			0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	45.3%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%	
公営住宅	10	0	0.0%	現棟、利用形態により直営で運営することが適当	0	0.0%	15.3%	
駐車場	6	0	0.0%	現棟、利用形態により直営で運営することが適当	0	11.3%	37.0%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現棟、利用形態により直営で運営することが適当	0	12.8%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%	
博物館 (考古学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	自治体職員として安定した人材の確保が必要のため	1	自治体職員として安定した人材の確保が必要のため	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現棟、利用形態により直営で運営することが適当	0	20.5%	23.1%	
文化会館	0	0			0	18.5%	51.0%	
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0			0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	40.0%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用形態により直営で運営することが適当	1	施設内の保健福祉センター(保健福祉課)が管理を担当しているため	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	4.2%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		